

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	やすらぎと快適な生活環境を支える下水道		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成26年度 (4年間)	交付対象	立川市
計画の目標			

快適な生活環境が持続でき、災害に強い下水道を市民とともに目指します。

計画の成果目標 (定量的指標)	①合流式下水道改善率を73.3%(H23当初)から100.0%(H26末)に増加させる。 ②合流式管きょ整備率を96.9%(H23当初)から97.0%(H26末)に増加させる。 ③多摩川上流処理区の分流式雨水管きょ整備率を18.8%(H23当初)から20.7%(H26末)に増加させる。 ④避難所下流路線における重要な管きょのマンホールと管きょの継ぎ手部の地震対策実施率(%)を20.0%(H23当初)から100.0%(H26末)に増加させる。		
-----------------	---	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)
①合流式下水道改善率 (%) 合流式下水道改善済み面積 (ha) / 合流区域面積 (ha)	73.3%	88.8%	100.0%
②合流式管きょ整備率 (%) 合流式管きょ整備完了済み面積 (ha) / 合流式計画排水区域面積 (ha)	96.9%	96.9%	97.0%
③多摩川上流処理区の分流式雨水管きょ整備率 (%) 多摩川上流処理区の分流式雨水管きょ整備完了済み面積 (ha) / 多摩川上流処理区の分流式雨水計画排水区域面積 (ha)	18.8%	19.9%	20.7%
④避難所下流路線における重要な管きょのマンホールと管きょの継ぎ手部の地震対策実施率 (%) 避難所下流路線における重要な管きょのマンホールと管きょの継ぎ手部の地震対策実施済み箇所数 (箇所) / 避難所下流路線における重要な管きょのマンホールと管きょの継ぎ手部の地震対策を実施すべき箇所数 (箇所)	20.0%	76.6%	100.0%

全体事業費	合計 (A+B+C)	464	A	461	B	-	C	3	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.6%
-------	------------	-----	---	-----	---	---	---	---	---------------------------	------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
立川市の「行政評価」制度を活用して以下の通り実施。 ①一次評価：立川市環境下水道部下水道工務課において各事業の事務事業評価表を作成。 ②二次評価：市長を委員長とする行政評価委員会が事務事業評価表に基づき評価。 ③二次評価の結果を議会報告し、ホームページ等で公表。 ④行政評価の結果に基づき、事後評価書に反映。	平成27年第3回市議会定例会 (平成27年10月決算特別委員会) 後	公表の方法 立川市ホームページ上にて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業												平成27年第3回市議会定例会 (平成27年10月決算特別委員会) 後					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (百万円)	備考	
											H23	H24	H25	H26			
立川市単独処理区																	
A1-1-1	下水道	一般	立川市	直接	-	合流	新設	雨水吐き口きょ雑物除去装置設置 (合流改善)	4箇所	立川市					81	立川市合流式下水道緊急改善計画	
A1-1-2	下水道	一般	立川市	直接	-	合流	新設	雨水浸透施設整備 (合流改善)	浸透能182m ³ /hrの浸透施設を設置 (学校5箇所)	立川市					16	立川市合流式下水道緊急改善計画	
A1-1-4	下水道	一般	立川市	直接	-	合流	新設	南部砂川第2幹線埋設整備 (未普及解消)	実施せず	立川市					0		
A1-1-5	下水道	一般	立川市	直接	-	合流	改築	避難所下流路線における下水道管路施設耐震化整備 (地震対策)	3箇所	立川市					2	立川市下水道総合地震対策計画	
A1-1-7	下水道	一般	立川市	直接	-	合流	改築	下水道管路施設長寿命化対策事業	長寿命化基本計画の策定、下水道管路施設内調査	立川市					17	長寿命化支援制度	
北多摩二号処理区																	
A1-3-1	下水道	一般	立川市	直接	-	合流	改築	避難所下流路線における下水道管路施設耐震化整備 (地震対策)	8箇所	立川市					7	立川市下水道総合地震対策計画	
多摩川上流処理区																	
A1-4-1	下水道	一般	立川市	直接	-	分流	新設	西砂川雨水第1幹線埋設整備 (浸水対策)	1箇所 L=0.1km	立川市					125		
A1-4-2	下水道	一般	立川市	直接	-	分流	新設	雨水枝線埋設整備 (浸水対策)	4箇所 L=0.4km	立川市					208		
A1-4-3	下水道	一般	立川市	直接	-	分流	改築	避難所下流路線における下水道管路施設耐震化整備 (地震対策)	8箇所	立川市					5	立川市下水道総合地震対策計画	
											合計				461		
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (百万円)	備考		
										H23	H24	H25	H26				
											合計						
番号															備考		

C 効果促進事業				直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象							H23	H24	H25	H26		
立川市単独処理区															
C1-1-1	下水道	一般	立川市	直接	-	新設	可搬式ポンプの整備	2台	立川市					3	
													合計	3	
番号 一体的に実施することにより期待される効果															備考
C1-1-1	地震時に下水道施設が被災した場合においても下水道施設の機能を確保することができ、地震対策の向上に資する。														

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 合流式下水道の改善に必要な施設整備を、法令で定められたH25年度末までに完了し、汚濁負荷量が分流式下水道並みに削減され、各雨水吐口からの未処理放流回数が半減し、夾雑物が削減された。 多摩川上流処理区の分流式雨水管きよの整備により当該地域の浸水安全度が向上した。 一次避難所へのマンホールトイレの整備とその下流路線の地震対策により、一次避難所30箇所中11箇所地震時のトイレが確保され、防災対応力が向上した。 			
II 定量的指標の達成状況	指標① 合流式下水道改善率（%）	最終目標値	100.0	目標値と実績値に差が出た要因	雨水浸透施設整備の進捗が遅れていたが、防災安全計画に基づくH25年度の事業により目標を達成した。
		最終実績値	100.0		
	指標② 合流式管きよ整備率（%）	最終目標値	97.0	目標値と実績値に差が出た要因	南部砂川第2幹線埋設整備については、検討の結果、現道の幅員では民地への影響が予想されることから、今後予定される都市計画道路事業に合わせて整備することとしたため、進捗しなかった。
		最終実績値	96.9		
	指標③ 多摩川上流処理区の分流式雨水管きよ整備率（%）	最終目標値	20.7	目標値と実績値に差が出た要因	概ね予定通りに実施されたが、入札不調により、一部の事業が先送りとなった。なお、整備率が減少した他の要因としては、分母となる整備予定面積（事業計画面積）が平成25年度の事業計画変更によって増加したことによる。
		最終実績値	20.0		
	指標④ 避難所下流路線における重要な管きよのマンホールと管きよの継ぎ手部の地震対策実施率（%）	最終目標値	100.0	目標値と実績値に差が出た要因	調査の結果、1箇所について管自体の破損により継手部の耐震化を行っても効果が発揮されることが判明した為、今後の改築に合わせて実施することとした。
		最終実績値	99.0		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）					
3. 特記事項（今後の方針等）					
<p>・現計画のうち未普及解消事業以外はH25年度より防災安全計画に移行した。現計画から本市下水道事業の方針の変更は無いため、移行した事業は次期防災安全計画で継続して実施する。未普及解消事業は今後予定される都市計画道路事業や新たなまちづくりの進捗に合わせて整備を進める必要があることから、次期計画には反映しない。今後、これら関連事業の実施が決まった段階で順次進めていく。</p>					